

【東北地方太平洋沖地震に係る企業活動の影響緊急調査】の結果について

石川県中小企業団体中央会

＜調査の概要＞

◎調査対象：石川県内の中小企業 521 社

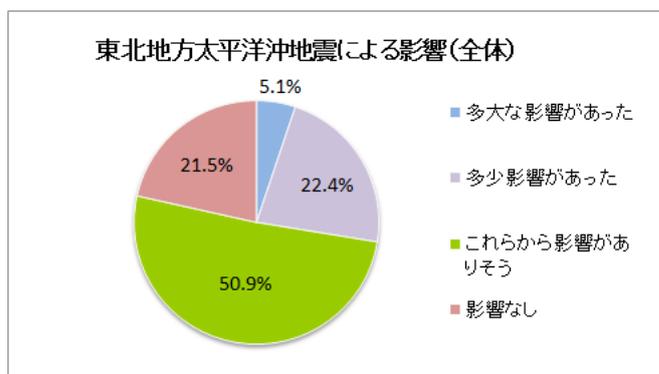
◎調査期間：平成 23 年 3 月 15～17 日

◎調査方法：FAX 及び電子メール

◎有効回答：214 社（回答率 41.1%）

〔 ・ 製造業 : 118 社 (55.1%)
・ 非製造業 : 96 社 (44.9%) 〕

◎調査票：別紙のとおり



＜調査結果のポイント＞

(1) 東北地方太平洋沖地震による影響

- ・「多大・多少の影響があった」とする回答が 27.5%を占め、「これから影響がありそう」とする回答を加えると約 8 割が影響を受けるものと考えられる。
- ・なお、「多大な影響があった」とする回答のうち、非製造業が約 8 割を占めている。
- ・影響の時期は、非製造業が宿泊キャンセルなど直ちに影響が生じており、製造業では在庫がなくなり次第、徐々に影響を受けていくとしている。

(2) 既に受けた一番大きな影響

- ・製造業では「取引企業等の損壊による自社の製品などを納品出来ない」とした回答が最も多かった。その要因としては取引先の損壊のみならず物流の混乱も大きく影響している。
- ・非製造業では、観光産業を中心に「宿泊や予約等のキャンセル」とした回答が最も多かった。その要因としては全国的なレジャー、イベント等の中止や自粛ムードの急速な高まりによるものである。

(3) 今後予想される具体的な影響

- ・製造業、非製造業ともに「取引企業等の損壊により商品などが入荷されない」とした回答が最も多く聞かれ、取引先の損壊のみならず“計画停電などによるメーカーの生産活動の停止”や“物流の混乱”も一因となっていることが考えられる。
- ・製造業においては原材料等が入手困難となることも懸念している。

(4) 企業活動増加の可能性

- ・マイナス影響が大部分を占めるものの、製造業においては被災地の関連会社などの生産を自社の生産に切り替えることや非製造業では被災地でのインフラ整備や物資輸送などによる企業活動増加が見込まれる一面も。

(5) 企業規模の大小による比較

- ・企業規模の大小による著しい相違は見られず、製造業・非製造業による差異は顕著であった。

(6) その他要望等

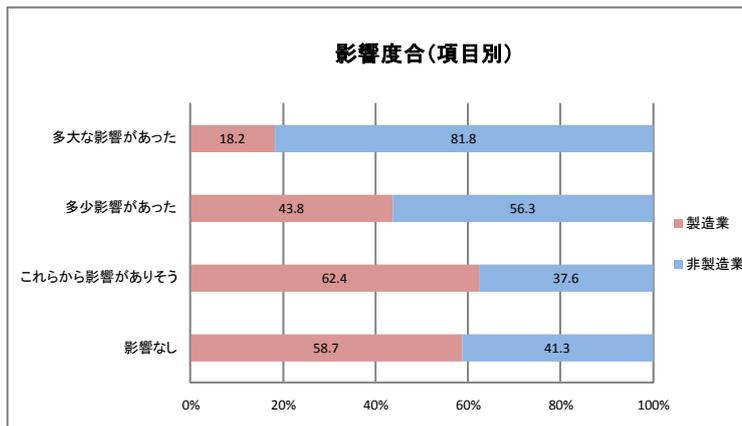
- ・道路、電気など早急なインフラの復旧、燃料や原材料の安定供給、迅速かつ確かな情報の提供、臨時休業等に対する支援 など

(7) 当会の対応

- ・特別相談窓口の開設
- ・石川県などの経営安定に関する支援施策の情報提供
- ・全国中小企業団体中央会を通じての国等に対する要望
- ・被災地に対する義援金の募集並びに寄付

東北地方太平洋沖地震による影響について

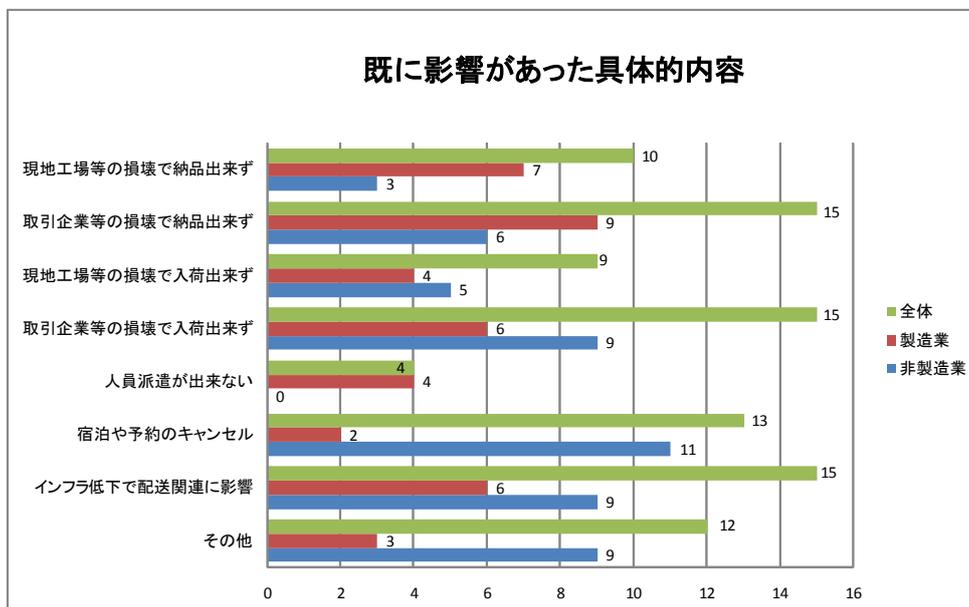
- 回答のうち、「多大な影響があった」「多少の影響があった」との回答が全体で 27.5%を占めている。
- 「多大な影響があった」とした回答のうち非製造業が約 8 割を占めている一方、「多少の影響があった」とした回答では製造業と非製造業の割合はほぼ同じであった。（調査時点においては、非製造業の方が影響の割合が大きいことがうかがえる。）
- 一方、「これから影響がありそう」とした回答については製造業が 6 割を超えており、今後の企業活動への影響が懸念されていると考えられる。
- なお、「影響はない」とする回答は約 2 割にとどまった。



具体的な影響の内容(複数回答)

【既に影響のあった内容】

- 全体では、「取引企業等の損壊による自社の製品などを納品出来ない」、同様に「自社に入荷されない」、及び「インフラ低下により配送関連に影響」とした回答がそれぞれ 15 社と最も多かった。
- 業種別でみると、製造業では「取引企業等の損壊による自社の製品などを納品出来ない」とした回答が最も多く、相手先の損壊のみならず物流の混乱も大きく影響しているとした声が聞かれた。次いで「現地工場等の損壊により納品出来ない」とした回答が多く、現地に工場等を設置している企業は当然のことながら大きな影響を受けているものと考えられる。
- 非製造業では、「宿泊や予約等のキャンセル」とした回答が最も多く、特にその影響は観光関連産業に見られ、被災地方面のみならず全国的にレジャーの自粛ムードが急速に高まり、すでにかかなりのキャンセルが発生し深刻な状況であるとしている。次いで「取引企業等の損壊により商品などが入荷されない」などがあげられており、特に小売業においては販売商品の確保に苦慮しているところも一部で見られる。



○なお、「その他」とした回答については次のとおりである。

「その他」の具体的な内容（記載分のみ）

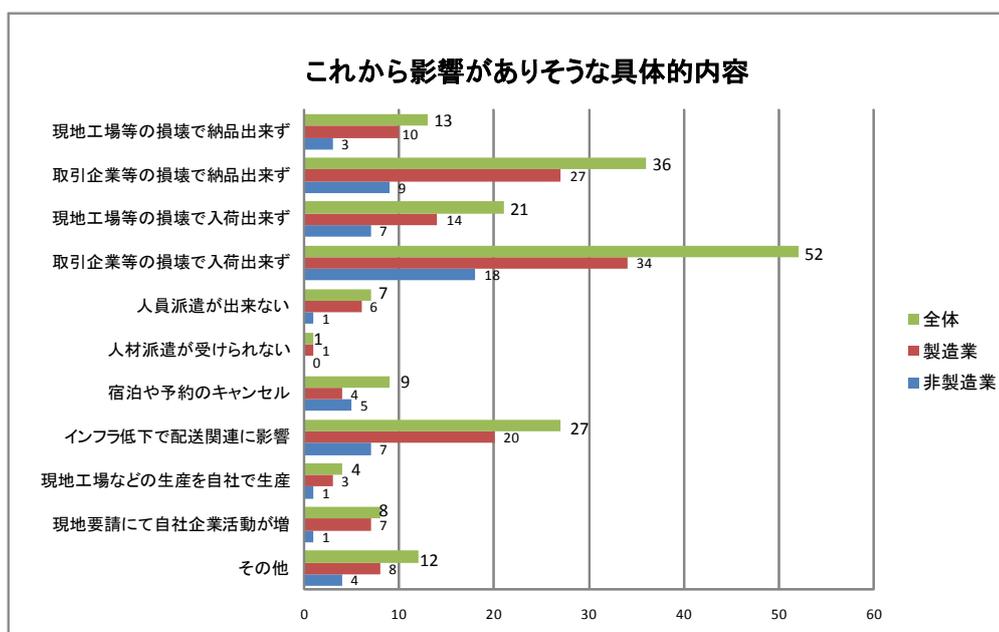
項目	製造業	非製造業
広告、CMの自粛による受注減	0	3
観光や旅行の自粛が影響	0	2
販売イベントが中止	0	1
取引先と連絡がつかない	1	0
計画停電の影響	1	0
物流の混乱が生じている	1	0
合計	3	6

【これから影響がありそうな内容】

○製造業、非製造業ともに「取引企業等の損壊により商品などが入荷されない」とした回答が最も多く“被災地近辺の取引先損壊などの影響”をはじめ、“計画停電などによるメーカーの生産活動の停止”や“物流の混乱”も要因となっているとのことである。

○製造業においては、自社で組み立てる製品部品や原材料が入手困難となることを懸念しており、現在では在庫などで対応しているものの、今後の状況の不透明感から強い危機感を募らせている模様である。

○ただ一部においては、製造業で現地工場や関連会社などの生産を自社で肩代わりすることによる企業活動の増加や自社製品に関する問合せが増え、非製造業では被災地でのインフラ整備（建設業者、設計業者）や物資輸送（運送業者）などに役立っているのではないかとの声も聞かれた。



○なお、「その他」とした回答については次のとおりである。

「その他」の具体的な内容（複数回答あり）

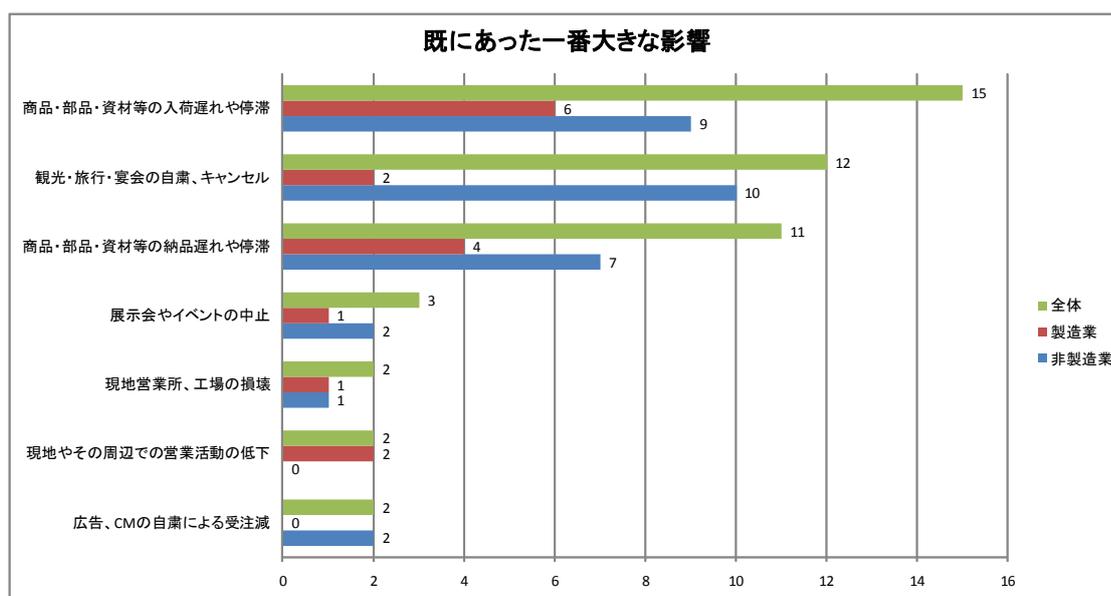
項 目	製造業	非製造業
物流の混乱が生じること	0	4
燃料や原材料価格の高騰	3	0
燃料や原材料の入手難	1	2
自社の資金繰りを懸念	1	0
計画停電の影響を懸念	1	0
取引先と連絡がつかない	1	0
展示会の中止を懸念	1	0
地元公共工事の減少を懸念	0	1
業績悪化等による顧客の減少を懸念	0	1
合 計	8	8

一番大きな影響

これまで“既にあった”または“これからありそう”な影響を聞いたが、その中で一番大きな影響があったものは以下のとおりである。

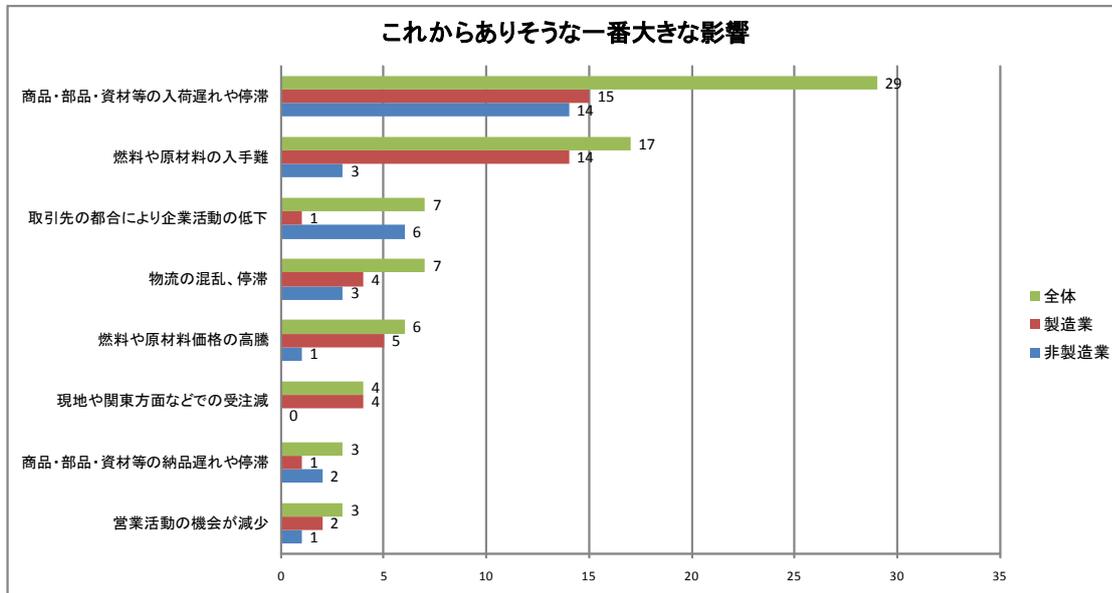
【既に影響のあった内容】

○“具体的な内容”の回答と同様の結果となり、製造業では「商品・部品・資材等の入荷遅れや停滞」が最も多く、非製造業では「観光・旅行・宴会の自粛、キャンセル」が最も多かった。特に観光立県を掲げている本県においてはその影響は多大であるため、早急な対応策が待たれるところである。



【これから影響がありそうな内容】

○製造業、非製造業ともに「商品・部品・資材等の入荷遅れや停滞」が最も多く、企業活動の停滞は深刻な事態を引き起こすことにつながるため、インフラの復旧による物流の正常化や電力・燃料などの安定供給が一日も早く望まれるところである。なお、少数ではあるが「生産調整による臨時休業を検討する」との意見もあり、改善しつつある雇用情勢を今後注視していく必要があると考えられる。



その他要望等

- 道路、電気など早急なインフラの復旧
- 燃料や原材料の安定供給
- 被災地の一日も早い復興
- 迅速かつ的確な情報の提供
- 臨時休業等に対する支援 など

当会の対応

- 特別相談窓口の開設
- 石川県などの経営安定に関する支援施策の情報提供
- 全国中小企業団体中央会を通じたの国等に対する要望
- 被災地に対する義援金の募集並びに寄付 など